

農業水路等長寿命化・防災減災事業

【令和3年度予算概算決定額 25,813 (25,813) 百万円】

<対策のポイント>

農業の持続的な発展を後押しするため、**農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を**、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく実施します。

<事業目標>

- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 農地及び周辺地域の湛水被害等の防止

<事業の内容>

1. きめ細やかな長寿命化対策

- ① **機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新**、分水ゲートの自動化、パイプライン化、水管理のICT化、自動給水栓の導入などによる水管理・維持管理の省力化を支援します。
- ② ハード対策を行うための機能診断・機能保全計画の策定等を支援します。

2. 機動的な防災減災対策

- ① **災害の未然防止に必要な施設整備**、リスク管理のための観測機器の設置、ため池の廃止等の防災減災を支援します。**(ため池廃止の定額助成限度額を引き上げ)**
- ② ハード対策を行うための耐震性点検・調査等を支援します。
- ③ 浄化槽法により単独処理浄化槽を廃止し農業集落排水管路へ接続する経費を支援します。

3. ため池の保全・避難対策

ハザードマップの作成、監視・管理に必要な研修の開催、管理者への指導・助言等の経費を支援します。

※ **ため池工事特措法期間内は2、3のため池対策を定額支援。**

4. 施設情報整備・共有化対策

農業水利施設情報等の**地理情報システム化**を支援します。

【実施区域】 農振農用地、生産緑地 等

※下線部は拡充内容

【実施要件】 1、2の対策：総事業費200万円以上、受益者数2者以上、
工事期間3年（ため池の場合は5年以内）以内 等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

きめ細やかな長寿命化対策



漏水防止のための整備



老朽化した施設の機能診断

施設情報整備・共有化対策



施設情報等の地理情報システム化

機動的な防災減災対策



ため池の整備



ため池の廃止

ため池の保全・避難対策



ため池の現地パトロール

【お問い合わせ先】 農村振興局水資源課 (03-3502-6246)
 防災課 (03-6744-2210)
 設計課 (03-6744-2201)
 地域整備課 (03-6744-2209)

農地耕作条件改善事業

【令和3年度予算概算決定額 24,790 (24,990) 百万円】

<対策のポイント>

農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積の推進、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、営農定着に必要な取組を支援します。

<事業目標>

担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]

<事業の内容>

1. 地域内農地集積型

畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等のきめ細かな耕作条件の改善を機動的に支援します。

2. 高収益作物転換型

基盤整備を機動的に進めるとともに、輪作体系の検討や実証展示ほ場の運営、高収益作物への転換に向けた計画策定から営農定着に必要な取組をハードとソフトを組み合わせ支援します。

3. 未来型産地形成推進条件整備型

水田転換や既存産地の改良とともに、省力技術・作業機械等を面的に導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を形成する取組を支援します。また、果樹については、早期成園化等の取組を併せて支援します。

4. スマート農業導入推進型

基盤整備と一体的に行うGNSS(全球測位衛星システム)基地局の設置等のスマート農業の導入について支援します。

※ 1と2の型では、リタイア農家が所有する農地等を機構を介して担い手に円滑に集約できるよう、機構集積協力金交付事業の農地整備・集約協力金により、農業者負担の軽減を図ることが可能です(整備費の最大12.5%)。

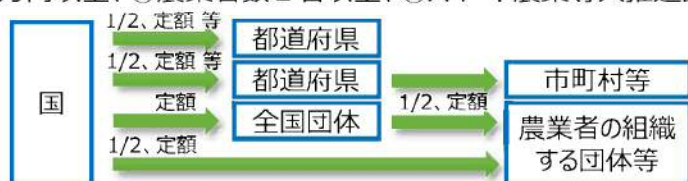
【実施要件】

①事業対象地域：農振農用地のうち農地中間管理事業の重点実施区域等

※ 2～4の事業はこれに加え、実質化された人・農地プランの対象区域等も対象とする。

②総事業費200万円以上、③農業者数2者以上、④スマート農業導入推進計画を策定(4の事業)等

<事業の流れ>



園芸作物・畑作物を作物する農地の排水改良・除礫等のための共同利用機器導入を支援



【麦大豆増産プロジェクト関連】

<事業イメージ>

きめ細かな耕作条件改善の支援



高収益作物への転換に向けた取組支援



労働生産性を抜本的に高めたモデル産地形成



スマート農業導入の支援



【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)
生産局園芸作物課 (03-3502-5957)

課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

地域の企業等をはじめとする様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を行う。

1 施策の概要

(1) 施策の背景

5Gはコロナ禍における「新たな日常」への社会的移行等の鍵を握る次世代の基盤インフラであるが、その中でも特にローカル5Gは、地域の企業等をはじめとする様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる技術であり、国際的にも我が国が世界に先駆けて導入を進めている。

しかしながら、ローカル5Gの普及に際しては、個々の企業等の努力では越えられない課題があり、ローカル5Gの円滑な普及を実現するためには、それらについて国が主体となって解決することが強く求められている。

(2) 施策の具体的内容

①現在の無線設備の技術基準、交換設備等の共用形態等がローカル5Gの特長を最大限に引き出すものとなっていないため、国主体により以下の取組を行う。

ア 現実の様々な利活用場面を想定した実証結果を踏まえた、無線設備の技術基準の緩和等

イ 現実の様々な利活用場面を想定した実証結果を踏まえた、交換設備等の共用形態に関するガイドラインの策定等

②上記取組の副次的成果として、実地検証により有効性が証明されたローカル5Gの活用モデルを、他の同種の課題を抱える地域等が容易に利用（横展開）できるよう、主に以下のような、所要の公的支援業務を行う。

ア ローカル5Gの利活用モデル導入ガイドブックの作成

イ 検証過程で開発されたアプリ等を他の地域等からも低廉かつ容易に利用できるシステムの構築

2 イメージ図



3 計画年数

令和2年度～4年度

4 所要経費

一般会計	令和3年度予定額 5,996百万円	令和2年度予算額 3,739百万円
------	----------------------	----------------------